

# ストレスチェック制度の実情を踏まえた メンタルヘルス問題への対応策と体制構築の実務 ～労務トラブルに発展させないための休職者・復職者の対応、管理、制度構築のポイント～

■日 時 ■ 2016年 12月22日（木） 14:00~17:00

■会 場 ■ 企業研究会 セミナールーム（東京・麹町）

■講 師 ■ 株式会社 MD.ネット 執行役員 高橋 裕之 氏

【講師紹介】

慶應義塾大学大学院理工学研究科修士課程修了。外資系食品メーカーで購買業務を担当後、教育現場で教鞭を執る。その後、株式会社MD.ネットに入社し、一部上場企業を始めとした多くの企業に対し、メンタルヘルス体制・健康管理体制の構築を主としたコンサルティングを行っている。管理監督者に向けた研修活動も精力的に行っている。

◆ 開催にあたって

企業におけるメンタルヘルスを巡るトラブルはここ数年増加の傾向にあります。社内体制が不十分であったり、間違った対応をしたために、生産性の著しい低下を招いたり、深刻な労務トラブルに発展するケースも多く、企業にとっては大きなリスク要因となっています。メンタルヘルス問題の多くは、適切な予防策・対応策、制度構築を行うことで回避することができ、問題が表面化する前にしかるべき取り組みを行うことが重要です。

本セミナーではメンタルヘルスとは何かからはじまり、企業の法的責任、労務トラブルに発展する典型的なケースと原因の解説を行い、休職者、復職者の管理体制の構築のポイント、職場でできる予防と発見などについて詳解いたします。

«プログラム詳細は裏面をご覧下さい»

●受講料 ● 1名 〈税込み、資料代含む〉

|     |         |              |
|-----|---------|--------------|
| 正会員 | 30,240円 | 本体価格 28,000円 |
| 一般  | 32,400円 | 本体価格 30,000円 |

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいたたくか、当会ホームページからお申し込みください。後日、受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

一般社団法人企業研究会 担当：田中

E-mail a-tanaka@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目7番2号

麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951



一般社団法人企業研究会 セミナー事務局行 FAX 03-5215-0951

\*当会ホームページ (<http://www.bri.or.jp>) からもお申込みいただけます。  
\*FAXで送信いただく際はFAX番号をお間違えのないようご注意ください。

|                            |      |            |
|----------------------------|------|------------|
| 161517 - 0501              | *    | 2016.12.22 |
| 申込書 メンタルヘルス問題への対応策と体制構築の実務 |      |            |
| 会社名                        | フリガナ |            |
| 住 所                        | 〒    |            |
| TEL                        | FAX  |            |
| ご氏名                        | フリガナ | 所 属<br>役 職 |
| Eメール                       |      |            |

\*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。

# メンタルヘルス問題への対応策と体制構築の実務

12月22日(木)

## ● プログラム ●

14:00

1. メンタルヘルスとは何か
  - 1) 企業としてのメンタルヘルスケアの必要性
  - 2) 精神障害を正しく理解することの重要性
    - ・「うつ病」とそれ以外の精神障害の特徴、発生メカニズム
2. 企業における社員の健康管理の法的責任
  - 1) 精神障害に関する労災増加の背景と現状、今後
  - 2) 安全配慮義務についての理解
    - ・社員の「自己保険義務」と企業の「安全配慮義務」
  - 3) 判例による管理監督者の法的責任範囲
  - 4) ストレスチェックの現状と企業の対応
3. 労務トラブルが発生する典型的なケースと原因
  - 1) 復職タイミングでのトラブル発生のプロセス、原因
4. 休職者・復職者管理の社内体制構築
  - 1) 休職・復職定義の明確化、変更をする際の留意点
    - ・就業規則上の定義、ハンドブックなどの活用
  - 2) 診断書が提出された場合の対応と制度上の留意点
    - ・診断書の提出=休職ではないことの理解
    - ・休職を決定する機関の設置
    - ・「休職時提出書類」・「休職中提出書類」・「復職時提出書類」
    - ・産業医、顧問医との連携
  - 3) 休職についての、ルール・規定の明確化
  - 4) 社内の対応体制の構築
    - ・だれが、いつ、どのように対応するか、対応フロー例紹介
  - 5) 休職者の管理、対応ポイント
5. 職場でできる予防と発見
  - 1) 管理監督者としての早期発見のポイント
    - ・時間、仕事、行動と表情の3点からの発見
  - 2) メンタルヘルス不調者への気づきと対応
    - ・不調者へ言って良いことといけないこと
    - ・相談、アドバイスなどへの医学的観点からの対応
    - ・受診に消極的な社員への対応
  - 3) 早期発見、早期対応の重要性

17:00

※「休職時提出書類」・「休職中提出書類」・「復職時提出書類」ひな型  
「復職時のオペレーションフロー」シート付き

※講師と同業企業・同職種の方はご参加頂けない場合がございます。予めご了承ください。